入札公告

（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年７月７日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　氏　本　厚　司

１　業務概要

(1) 業 務 名　佐賀地家簡裁庁舎敷地調査業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容

ア　敷地測量

イ　建築物その他調査

ウ　地盤調査

(3) 業務与条件

ア　所 在 地　佐賀県佐賀市中の小路３－２２

イ　敷地面積　約８，５８７㎡

(4) 納入期限　令和３年１月２９日

(5) 納入場所　最高裁判所事務総局経理局営繕課

(6) 本件業務は，申請書及び資料の提出，入札を電子調達システムで行う対象業務である。ただし，電子調達システムによりがたいものは，発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお，紙による入札を希望する場合は，紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し，第１回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。

※　紙入札方式参加承諾願については，裁判所ホームページ→調達情報→入札情報（建設工事等）→運用基準（建設工事等）の様式１を参照してください。

２　競争参加資格

(1) 予決令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

(2) 裁判所における平成３１・３２年度地質調査業務に係る一般競争（指名競争）参加者資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については，手続開始の決定後，最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争(指名競争)参加者資格の再認定を受けている者であること。)。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成２２年４月１日以降に，元請けとして履行が完了した次に示す同種業務の実績を有すること。

・同種業務：地盤調査のボーリングかつ水準測量の業務

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を配置できること。

ア　次のいずれかの資格等を有する者

（ア）　地質調査技士

（イ）　技術士（「建設部門：土地及び基礎」，「応用理学部門：地質」又は「総合技術監理部門：土質及び基礎又は地質」に合格した者）

（ウ）　（ア）又は（イ）と同等以上の知識及び技術を有すると認められる者

イ　平成２２年４月１日以降に，元請けとして履行が完了した次に示す同種業務の実績を有すること。

・同種業務：地盤調査のボーリングの業務

ウ　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には，入札に参加で

きないことがある。
　なお，恒常的な雇用とは，申請書提出期限の日時点で３か月以上の雇用関係であることをいう。

(6) 申請書および資料の提出期限の日から開札の時までの期間に，福岡高等裁判所管内において，最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

(7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

(8) 警察当局から，暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして，裁判所発注工事等からの排除要請があり，当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

(1) 担当部局

〒１０２－８６５１　東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係
電話０３－３２６２－０１０９

(2) 入札説明書の交付期間，場所及び方法

ア　交付期間
　令和２年７月７日（火）から令和２年９月２日（水）まで（裁判所の休日に関する法律（昭和６３年法律第９３号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　交付場所
　(1)に同じ

ウ　郵送による交付を希望する者は，返信用の封筒（ＣＤ－Ｒ１枚が入る規格で表に住所及び氏名を記載し，所定の切手を貼付したもの）を令和２年７月１４日（火）（必着）までに(1)に送付すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間，場所及び方法

ア　提出期間
　令和２年７月７日（火）から令和２年７月２１日（火）まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　提出場所
　(1)に同じ

ウ　提出方法
　電子調達システムにより提出すること。ただし，発注者の承諾を得た場合は，アの提出期間内に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は，電子調達システムにより提出すること。ただし，発注者の承諾を得た場合は，紙により持参すること。

ア　電子調達システムによる入札の締切は，令和２年９月３日（木）午後１時３０分とする。

イ　持参による入札の受領期限は，令和２年９月３日（木）午後１時３０分までとし，最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係にて入札すること。

ウ　開札は，令和２年９月４日（金）午後１時３０分に最高裁判所事務総局経理局営繕課にて行う。

４　その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三菱ＵＦＪ銀行京橋支店）。ただし，利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　三菱ＵＦＪ銀行京橋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社

の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また，公共工事履行保証証券による保証を付し，又は履行保証保険契約の締結を行った場合は，契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札，申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要

(5) 申請書及び資料等の作成に関する説明会は実施しない。

(6) 本件業務に直接関連する他の工事監理業務の委託契約を本件業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

(7) 関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(8) 予定価格が１，０００万円を超える業務の場合，申請書及び資料等における実施方針（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに，ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが，競争に参加するためには，開札の時において，当該資格の認定を受け，かつ，競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10)　詳細は入札説明書による。